

IV 郵送回収（試験調査）の結果の検証

厚生労働省では、現在の調査員による回収を基本としつつ、さらなる回収率の向上を図るため、世帯の方と一度も接触できない面接不能世帯を対象とした郵送回収の試験調査を平成 29 年に実施した。

1 試験調査の実施方法

試験調査は、平成 27 年国勢調査区のうち、指定都市（熊本市を除く）及び特別区から抽出した 44 地区のすべての世帯及び世帯員を対象として実施した。

調査の実施時期や調査の系統、調査票の内容（世帯票及び所得票）は国民生活基礎調査（以下「本体調査」という。）と同じである。

調査方法については、調査員が調査票を配布・回収するという本体調査と同様の方法を基本としつつ、再三訪問しても不在で一度も面接できない世帯の場合に限り、郵送にて調査票を回収する方法により行った。

なお、郵送回収に切り替えるタイミングは以下の 2 パターンの方法によった。

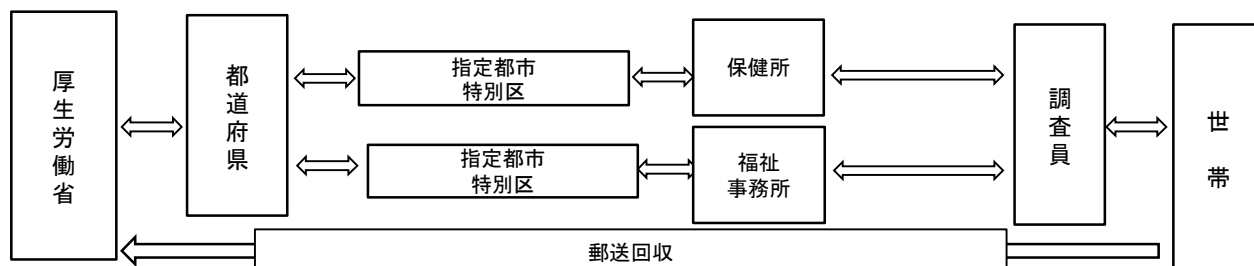
【試験 A】

訪問回数制限なし（保健所又は福祉事務所へ提出する期限ぎりぎりまで訪問に努めても、面接不能な場合は郵送に切り替える。） 22 地区

【試験 B】

訪問回数制限あり（郵送回収の対象とする判断基準（訪問回数）を検討するために、3 回の訪問で面接不能な場合は郵送に切り替える。） 22 地区

調査の系統は下図のとおりであり、郵送回収は世帯から直接厚生労働省宛てに郵送した。



2 試験調査の実施結果

試験調査の回収率や記入率について、直近の簡易調査年である平成 27 年の国民生活基礎調査の結果（総数及び試験調査の対象と同じ指定都市・特別区分）との比較を行うとともに、調査員が各世帯を訪問した回数及び調査員や地方自治体に対して実施したアンケートの結果について検証した。

注：試験Aの郵送回収世帯については、従前の調査において未回収であった世帯の一部と考えられるが、サンプル数が少ないため、世帯属性等の分析を行っていない。

(1) 回収率について

① 世帯票

- ・調査員回収率は、27年本体調査（指定都市・特別区分）の68.1%に比べ、試験Aは66.3%でやや低く、試験Bは51.6%で16.5ポイント低い
- ・郵送回収率は、試験Aが4.4%、試験Bが9.5%、郵送切替世帯の回収率は試験Aが19.6%、試験Bが31.4%
- ・総回収率は、調査員回収のみの27年本体調査（68.1%）に比べ、試験Aは70.6%でやや高く、試験Bは61.0%で7.1ポイント低い

	平成29年試験調査								平成27年本体調査	
	試験A(訪問回数制限なし)				試験B(訪問回数制限あり(3回))				(調査員回収のみ)	
	総回収	調査員回収	郵送回収	(再掲)郵送切替世帯	総回収	調査員回収	郵送回収	(再掲)郵送切替世帯	総数	(再掲)指定都市・特別区分
調査対象世帯数	1 264				1 268				59 425	19 100
回収世帯数	893	838	55	55	774	654	120	120	46 651	13 004
回収率(%)	70.6	66.3	4.4	19.6	61.0	51.6	9.5	31.4	78.5	68.1

注：平成 27 年本体調査の「指定都市・特別区分」には、熊本市を含まない。

② 所得票

- ・調査員回収率は、27年本体調査（指定都市・特別区分）の68.7%に比べ、試験Aは62.9%で5.8ポイント低く、試験Bは51.4%で17.3ポイント低い
- ・郵送回収率は、試験Aが4.1%、試験Bが5.9%、郵送切替世帯の回収率は試験Aが22.8%、試験Bが21.3%
- ・総回収率は、調査員回収のみの27年本体調査（68.7%）に比べ、試験Aは67.1%でやや低く、試験Bは57.2%で11.5ポイント低い

	平成29年試験調査								平成27年本体調査	
	試験A(訪問回数制限なし)				試験B(訪問回数制限あり(3回))				(調査員回収のみ)	
	総回収	調査員回収	郵送回収	(再掲)郵送切替世帯	総回収	調査員回収	郵送回収	(再掲)郵送切替世帯	総数	(再掲)指定都市・特別区分
調査対象世帯数	893				769				9 036	2 502
回収世帯数	599	562	37	37	440	395	45	45	6 880	1 720
回収率(%)	67.1	62.9	4.1	22.8	57.2	51.4	5.9	21.3	76.1	68.7

注1：平成 27 年本体調査の「指定都市・特別区分」には、熊本市を含まない。

2：試験Bでは、世帯票の調査対象世帯に所得票で調査対象外となる「住み込み又はまかない付きの寮・寄宿舎に居住する単身世帯」があったため、所得票の調査対象世帯数と世帯票の総回収世帯数が一致していない。

(2) 未記入率・誤記入率について（主な調査項目）

① 世帯票

ア 未記入率

- ・試験A及び試験Bともに、「最多所得者」の項目で調査員回収より郵送回収が高い
 - ・試験Aでは、調査員回収の10.9%に比べ、郵送回収では41.8%と30.9ポイント高い
 - ・試験Bでは、調査員回収の8.6%に比べ、郵送回収では31.8%と23.2ポイント高い

イ 誤記入率

- ・試験A及び試験Bともに、調査員回収と郵送回収に大きな差はない

（単位：％）

	(1)未記入率						(2)誤記入率						備考
	平成29年試験調査				平成27年本体調査		平成29年試験調査				平成27年本体調査		
	試験A		試験B		総数	(再掲) 指定都市・ 特別区分	試験A		試験B		総数	(再掲) 指定都市・ 特別区分	
	調査員 回収	郵送回収	調査員 回収	郵送回収			調査員 回収	郵送回収	調査員 回収	郵送回収			
最多所得者	10.9	41.8	8.6	31.8	11.5	14.8	4.5	5.5	6.7	5.5	3.5	3.9	世帯別
世帯主の続柄	1.0	-	0.7	0.5	0.4	0.4	-	-	0.1	-	0.0	0.0	
性	5.1	6.0	3.6	5.5	2.3	2.7	0.1	-	-	-	0.0	-	
出生年月・元号	0.6	-	0.7	0.5	0.8	1.0	-	-	-	-	0.0	-	世帯員別
出生年月・年	0.5	-	0.9	0.5	0.2	0.2	-	-	-	-	0.0	0.0	
出生年月・月	0.7	-	1.1	0.5	0.3	0.3	0.1	-	-	-	0.0	0.0	
配偶者の有無	3.4	-	3.4	4.0	2.9	3.1	0.1	-	0.1	-	0.1	0.1	
仕事の有無	6.4	9.0	4.8	8.5	3.2	4.4	0.2	-	0.2	-	0.2	0.2	
勤めか自営かの別	1.6	-	0.7	2.7	1.1	1.4	-	-	-	-	-	-	15歳以上の 世帯員別
勤め先での呼称	0.1	-	0.6	1.1	0.7	0.9	-	-	0.1	-	0.1	0.1	

注1：平成29年試験調査、平成27年本体調査ともに、チェック前のデータを使用している。

注2：平成27年本体調査の「指定都市・特別区分」には、熊本市を含まない。

② 所得票

ア 未記入率

- ・試験Aでは、調査員回収と郵送回収に大きな差はない
- ・試験Bでは、所得の状況、所得税金額、住民税額、社会保険料額で郵送回収の方が未記入率は高い

イ 誤記入率

- ・試験A及び試験Bともに、郵送回収の方が誤記入率は高い

(単位:%)

	(1)未記入率						(2)誤記入率						備考
	平成29年試験調査				平成27年本体調査		平成29年試験調査				平成27年本体調査		
	試験A		試験B		総数	(再掲) 指定都市・ 特別区分	試験A		試験B		総数	(再掲) 指定都市・ 特別区分	
	調査員 回収	郵送回収	調査員 回収	郵送回収			調査員 回収	郵送回収	調査員 回収	郵送回収			
所得の状況	1.1	-	0.4	2.2	1.1	1.1	1.1	2.2	0.9	-	0.4	0.3	世帯員別
所得税金額	5.7	2.2	2.0	8.7	3.0	3.1	7.1	31.1	7.1	15.2	7.0	8.4	
住民税額	7.2	8.9	4.5	8.7	4.6	5.3	6.6	22.2	5.1	19.6	6.5	7.5	
社会保険料額(総額)	7.1	6.7	3.1	6.5	4.0	4.7	8.0	35.6	7.1	17.4	3.6	3.7	
固定資産税額	9.2	11.1	4.2	2.2	5.1	6.3	3.2	4.4	3.4	13.0	4.3	4.7	
生活意識	2.3	2.7	1.5	-	2.6	2.7	25.3	32.4	37.7	15.6	27.3	23.7	世帯別

注1：平成29年試験調査、平成27年本体調査ともに、チェック前のデータを使用している。

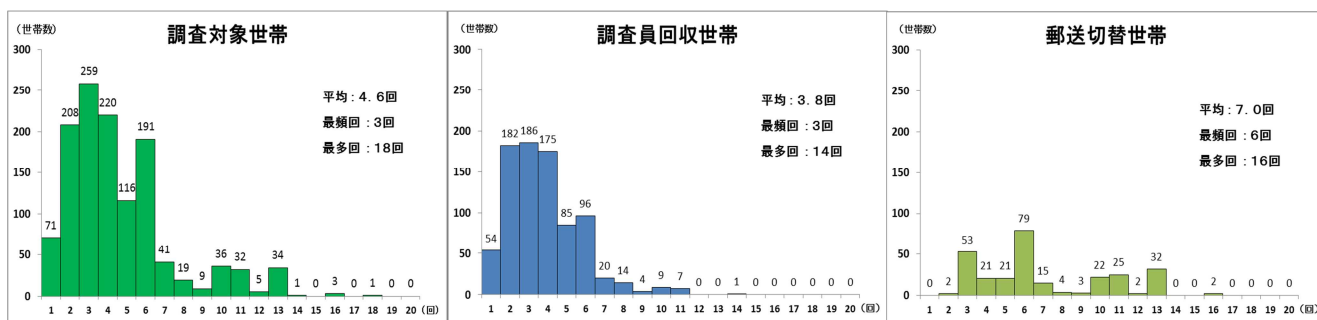
注2：平成27年本体調査の「指定都市・特別区分」には、熊本市を含まない。

(3) 訪問回数について

① 世帯票

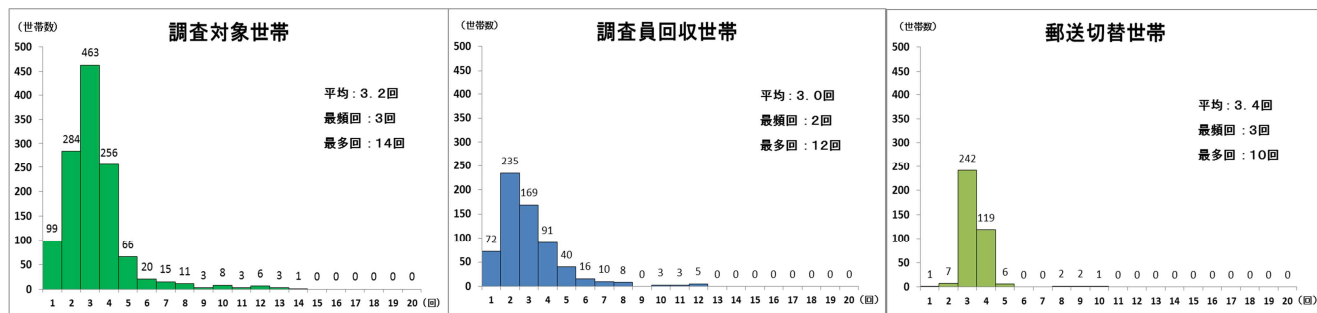
ア 試験A

- ・調査対象全世帯の訪問回数は平均4.6回、3回の訪問が最も多く、次いで4回、2回が多い
- ・調査員回収ができた世帯の訪問回数は平均3.8回、3回の訪問が最も多く、次いで2回、4回が多い
- ・郵送切替世帯の訪問回数は平均7.0回、6回の訪問が最も多く、次いで3回、13回が多い



イ 試験B

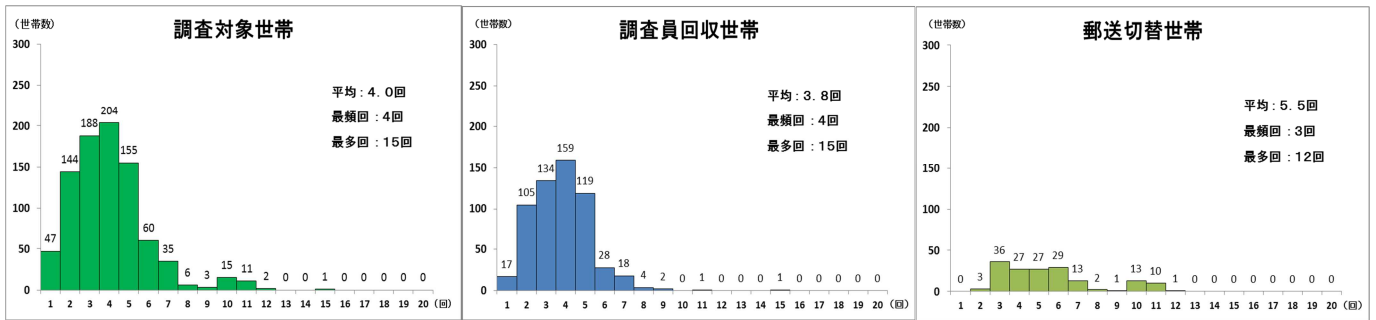
- ・調査対象全世帯の訪問回数は、平均3.2回、3回の訪問が最も多く、次いで2回、4回が多い
- ・調査員回収ができた世帯の訪問回数は、平均3.0回、2回の訪問が最も多く、次いで3回、4回が多い
- ・郵送切替世帯の訪問回数は、平均3.4回、3回の訪問が最も多く、次いで4回が多い



② 所得票

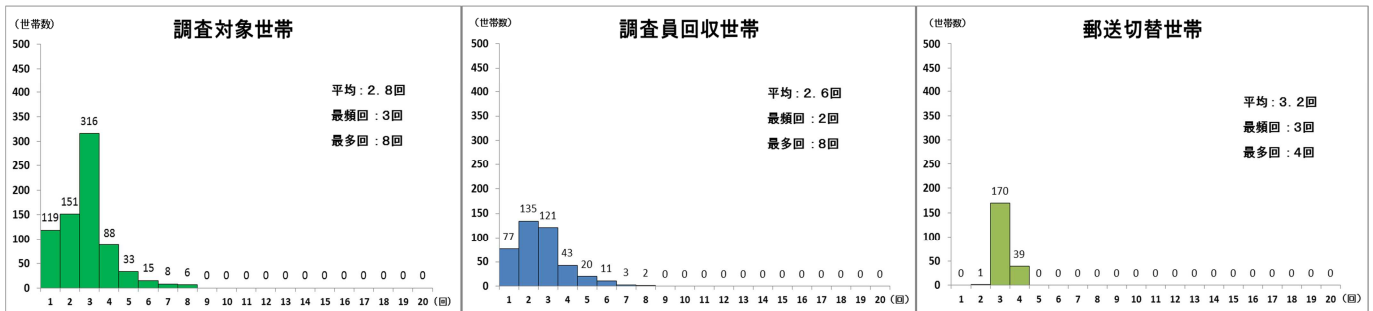
ア 試験A

- ・調査対象全世帯の訪問回数は、平均4.0回、4回の訪問が最も多く、次いで3回、5回が多い
- ・調査員回収ができた世帯の訪問回数は、平均3.8回、4回の訪問が最も多く、次いで3回、5回が多い
- ・郵送切替世帯の訪問回数は、平均5.5回、3回の訪問が最も多く、次いで6回が多い



イ 所得票 試験B

- ・調査対象全世帯の訪問回数は、平均2.8回、3回の訪問が最も多く、次いで2回、1回が多い
- ・調査員回収ができた世帯の訪問回数は、平均2.6回、2回の訪問が最も多く、次いで3回、1回が多い
- ・郵送切替世帯の訪問回数は、平均3.2回、3回の訪問が最も多く、次いで4回が多い



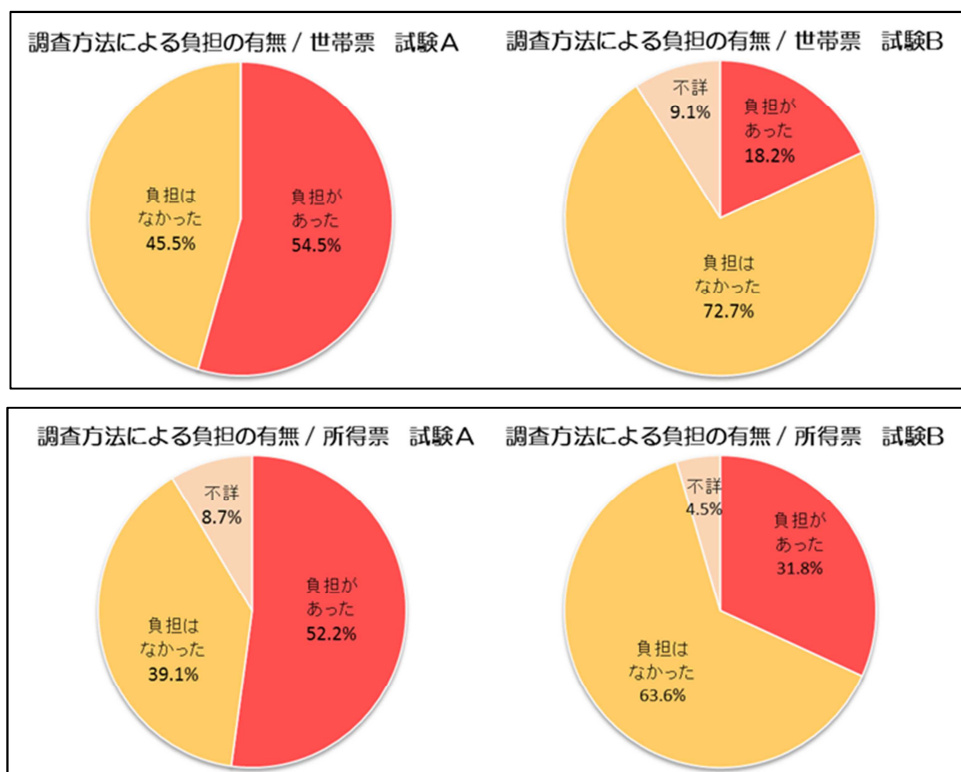
(4) 調査関係者の負担感等について

① 調査員に対するアンケート

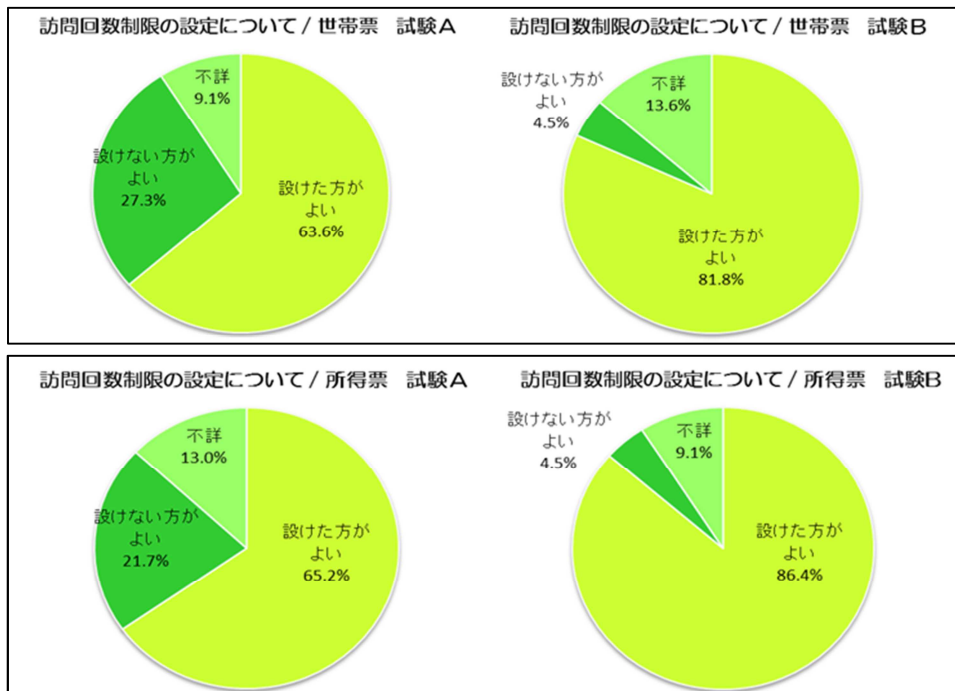
・「負担があった」と感じている割合は、世帯票・所得票ともに、試験Bよりも試験Aの担当調査員の方が高い

<世帯票>試験A：54.5%，試験B：18.2%

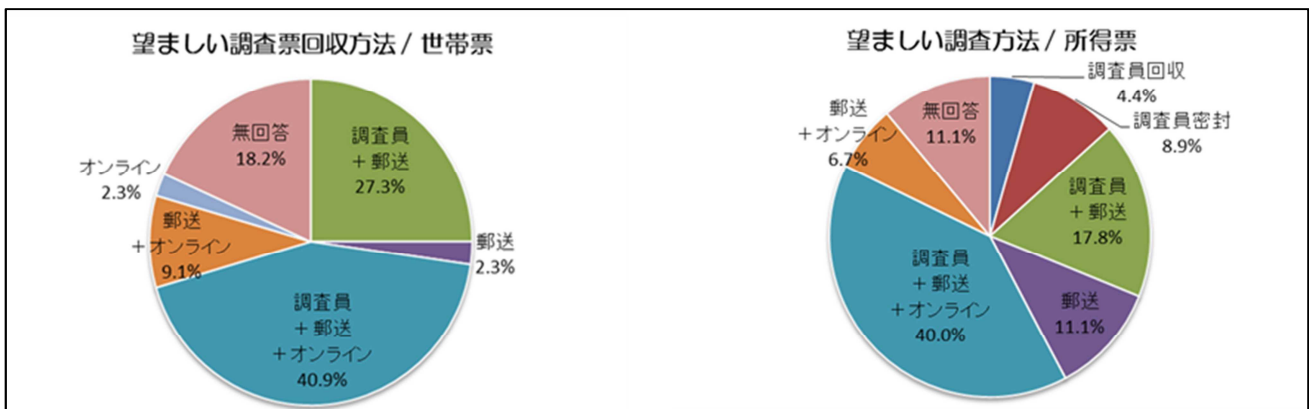
<所得票>試験A：52.2%，試験B：31.8%



- ・「訪問回数制限を設けた方がよい」と感じている割合は、世帯票・所得票ともに、試験Aよりも試験Bの担当調査員の方が高い
 - <世帯票>試験A：63.6%，試験B：81.8%
 - <所得票>試験A：65.2%，試験B：86.4%



- ・望ましいと考える調査票回収方法の割合は、世帯票・所得票ともに「調査員+郵送+オンライン」が最も高く、次いで「調査員+郵送」が高い
 - <世帯票>調査員+郵送+オンライン：40.9%，調査員+郵送：27.3%
 - <所得票>調査員+郵送+オンライン：40.0%，調査員+郵送：17.8%
- ・世帯票・所得票ともに、「郵送+オンライン」や「郵送」の割合は低い

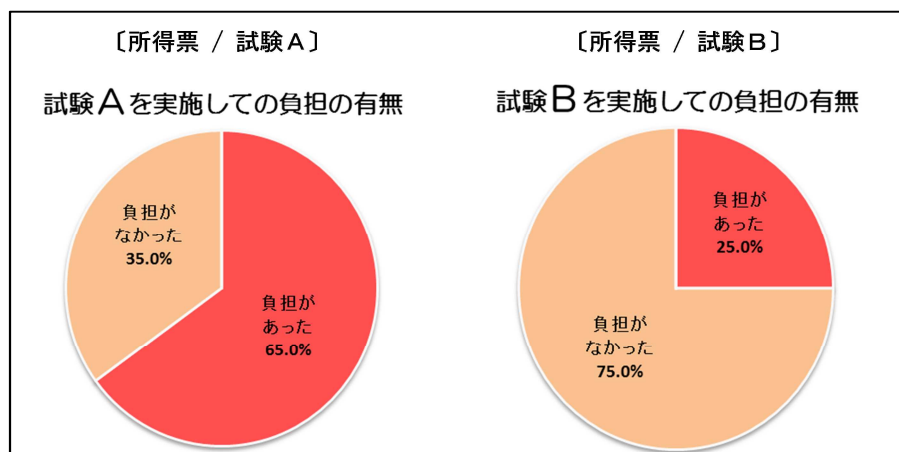
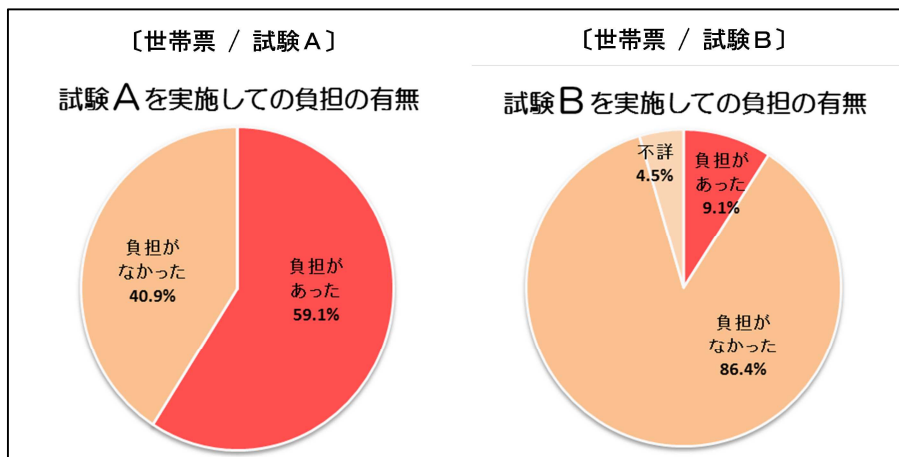


② 保健所・福祉事務所に対するアンケート

- 調査を実施して「負担があった」と感じている割合は、世帯票・所得票ともに、試験Bよりも試験Aの担当保健所等の方が高い

<世帯票>試験A：59.1%，試験B：9.1%

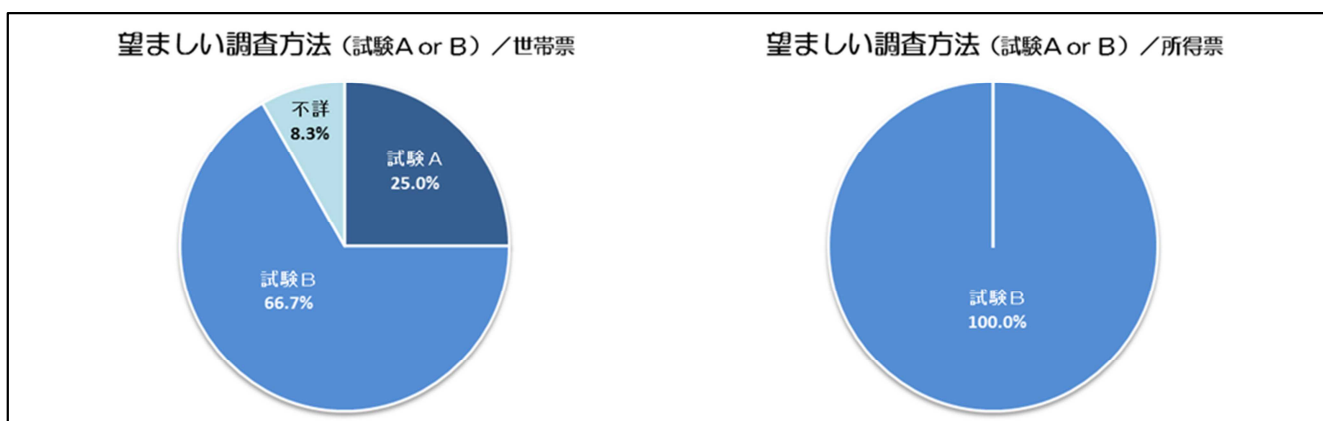
<所得票>試験A：65.0%，試験B：25.0%



- 試験Aと試験Bの両方を実施した保健所等が考える望ましい調査方法の割合は、世帯票では試験Aよりも試験Bが高く、所得票では全て試験B

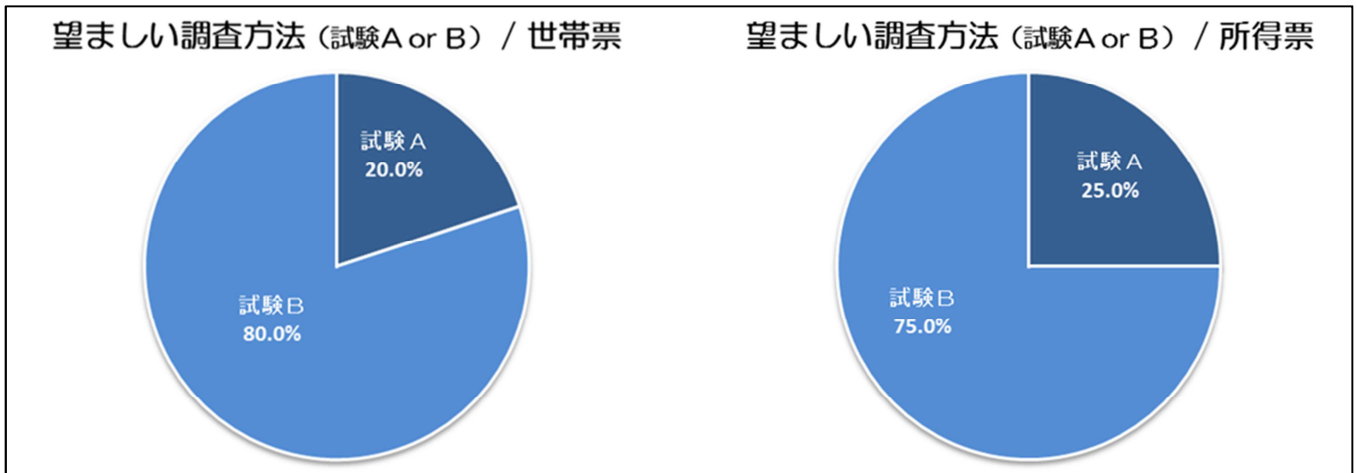
<世帯票>試験A：25.0%，試験B：66.7%

<所得票>試験A：－，試験B：100.0%



③ 東京都・指定都市に対するアンケート

- ・望ましい調査方法の割合は、世帯票・所得票ともに、試験Aよりも試験Bが高い
＜世帯票＞試験A：20.0%, 試験B：80.0%
＜所得票＞試験A：25.0%, 試験B：75.0%



3 評価

(1) 郵送回収の導入の是非について

- ・訪問回数を制限しないことを条件として、郵送回収を導入することは、回収率の向上に資する可能性がある。
- ・郵送回収の導入目的は、回収率を維持・向上させるためであって、調査現場の負担軽減のためではないことに留意が必要である。

(2) 仮に郵送回収を導入する場合について

① 郵送回収に切り替えるタイミングについて

- ・訪問回数を制限して郵送に切り替えると、回収率が大きく落ち込むことから、訪問回数の制限は行うべきではない。
- ・郵送回収では未記入・誤記入が多くなるため、郵送切替世帯が多くなる訪問回数の制限は行うべきではない。

② 郵送切替の対象とする世帯の範囲について

- ・郵送回収では未記入・誤記入が多くなるため、郵送切替対象の範囲については慎重に検討すべきである。
- ・郵送を希望する世帯は言葉どおり回答してくれるかどうか不確定要素が大きい。
- ・郵送回収導入の目的は回収率の維持・向上であることから、郵送切替対象世帯の範囲を安易に広げるべきではない。

③ 郵送回収の導入時期について

- ・調査環境は悪くなりこそすれ、改善することはほとんどないので、最も早い次回大規模調査から導入するという考え方もある。
- ・次回大規模調査まで準備期間が少ないことから、調査現場の混乱や調査結果への影響を考え、まず簡易調査から導入するという考え方もある。
- ・導入時期については、前述した二つの考え方があるが、調査実施のスケジュール等を踏まえて、厚生労働省において判断すべきものである。

V まとめ

統計委員会答申の今後の課題である、非標本誤差の縮小に向けた取組について、当研究会が検証・結果を行った結果をまとめると、以下のとおりである。

ア 本調査及び国勢調査の調査対象世帯に係る属性等の比較・検証について

国民生活基礎調査と国勢調査を原データレベルでの比較・検証したところ、都市部の単独・若年世帯の捕捉率が低いという、従来から推計数ベースで把握していたことと同様の結果が確認された。捕捉率の悪い層について、回収率の向上のためのより一層の方策を講じることが重要である。

イ 本調査結果及び国勢調査結果の分布に係る乖離の縮小に向けた検討について

過去に試みた全部不詳データ（無回答世帯）の補正について、調査年次を変えて試算を行ったが、いずれの方法についても、現行の推計方法に変えて採用すべきという積極的な証拠は得られなかった。

また、世帯数と世帯人員数との間に強い比例関係があることが確認されたことから、現行の推計人口を用いた比推定により世帯数と世帯人員数を推計していることについては妥当である。

ウ 回収率向上に向けた調査方法の検討

郵送回収については、回収率を維持・向上させることを目的として導入すべきである。

ただし、導入するにあたり、訪問回数の制限や郵送切替の対象とする世帯の範囲を拡大すると、回収率が低下し、郵送回収の増加によって未記入や誤記入が増加することが想定されるため、訪問回数の制限や郵送切替対象世帯の範囲の安易な拡大はすべきでない。

郵送回収の導入時期は、次回大規模調査から実施するか、簡易調査から実施するかについて、調査実施のスケジュール等を踏まえて厚生労働省が判断するべきものである。